

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	西田 一平

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
予算執行額が低調な背景には、地域が本当に必要とする支援と本事業の制度とのミスマッチがあると考えます。対象範囲の緩和など、地域が利用しやすい制度への改善を進める必要がある。
（予算規模について）
実績状況を踏まえ、まずは予算を現状維持とし、利用しやすいルールへの見直しを進めることで利用団体の増加を図ることが最優先と考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
地域の支え合いは、食卓のように身近な暮らしから育まれると考える。食を通じた交流や地元飲食店との連携など、食の力を活かした活用の幅を広げる仕組みがあれば、利用団体の裾野もさらに広がる。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	今田 実延

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小		現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)		(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

低調な予算執行額の理由は、本当に地域が必要とする支援と当事業の制度のミスマッチによるものだと考える。事業の対象範囲の緩和など、利用しやすい制度に改善する必要がある。

(予算規模について)

実績状況から現状維持とし、まずは利用しやすいルールの見直しなどを実施し、利用団体を増やすことが最優先と考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	岡山 令子

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
本事業は、住民の困りごとを地域で解消する取組であるが、ボランティアによる対応が適切な内容であるか、住民ニーズと提供できる支援との間に乖離がないか検証が必要である。加えて、事務局を介した仕組みの利用しやすさにも課題が見られる。予算執行率が高くないことを踏まえ、課題分析と事業内容の精査を行い事業のあり方を再検討する必要がある。
（予算規模について）
事業内容の検証・精査を行った上で、今後の事業のあり方や必要な予算額を検討すべきであるため、現時点では予算額は現状維持とする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
住民ニーズに応じた利用しやすい仕組みへの改善と、ボランティアに過度に依存しない支援方法の検討が必要である。本来地域住民同士で解決すべき課題なのか、福祉事業として支援すべき課題なのかを検証し、事業の対象範囲や支援のあり方を見直す必要がある。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	遠藤 祐之

事業No.	72	
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）	
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会 総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
需要の多さにこの事業の効果を感じました。引き続き移住促進に力を入れさらに効果が生まれることを期待します。
(予算規模について)
当然、事業の成果が出れば出るだけ予算はかかります。逆に予算内に収まらないことを期待します。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
随時臨機応変に対応すべきと考えます。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	花田 香

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小		現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)		(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
本事業は、活用状況から考えると必要な事業であると評価する。が、事業の対象年齢や対象条件の設定について、現場である地域のニーズとのミスマッチがあり、必ずしも使いやすいものにはなっていない現状がある。今後は、こうした課題に対し見直しや改善をし、より現場に合った使いやすいものにする必要があると考える。
(予算規模について)
予算規模については、今後内容の見直しをした後に検討することがよいと考える。したがって、今は現状維持で良いと考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・利用条件にある程度の幅を持たせて設定する。（利用団体のニーズを聞き、現状に合った改善策をさぐる） ・「地域の支え合い」生活支援事業であるので、社会体育団体やスポーツ少年団、中学校や高校の部活動などの地域貢献としてボランティアで参加してもらう等、若い力を活かす制度を設計する。（各種団体と地域のマッチングは、行政がコーディネートする）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月27日
議員名	戸津川美二

事業No.	72	
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）	
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会 総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

地域においては、過疎化や独居の高齢者世帯が増加している。現状を踏まえると、この事業は規模の大小はあるものの、必要である。
補助事業の対象条件の取り扱いなど実施の方法を工夫するなどして、継続すべきと考える。

(予算規模について)

実績状況から、現行どおりとし、事業費の不足といった状況が見えてきた段階で、増額等を検討すべきと考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

補助事業の条件など活用方法を検討し、居住地は当然であるが、隣接する家庭用として作付けされた畑は、可とするなど土地利用の状況を勘案し、柔軟に本事業が住民にとって活用しやすいよう検討されたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月23日
議員名	村木 勝也

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小		現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)		(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
・草刈り支援や買い物支援などが含まれますが、実際の活用実績は草刈り作業への支援が大部分を占めている。 ・補助対象は、主に70歳以上の高齢者のみ世帯とされている。 ・予算165万円に対して予算執行額は約66万円にとどまっており、利用状況は低調となっている。 ・利用者や事業主体者と改めて事業構築するため「要改善」とした。
(予算規模について)
現状維持とします。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・地域によって支え合う内容が違う。基準は必要であるが、ある程度地域の裁量があつて良いと思う。(畑にイノシシの柵の設置依頼等も声があります。) ・事業主体が、地区まちづくり推進委員会のみでなく、自治会も対象として活動主体を増やす検討はどうか。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月25日
議員名	森谷 公昭

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
・名称変更による位置づけの刷新 現行の「シルバー人材センター」から「社会貢献センター」等への名称変更を提案。 60歳以上を対象とする場合、蓄積されたキャリアや専門知識を今後10年間有効活用できる仕組みへと再定義する。 ・草刈り業務の構造的課題 高齢者就業において、身体的負担の大きい草刈り作業は安全・体力面で限界が生じている。 若年層に代替・従事させる場合も、相応の適正な報酬を支払わなければ実質的な労働搾取・パワハラに繋がりがねない点を問題視。
(予算規模について)
予算を拡大しつつ、ソフト事業に充当可能な過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債）の活用を検討・充当する。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
単純重労働（草刈り等）への過度な依存を根本的に見直し、キャリア活用型・地域貢献型の業務へシフトするための予算配分を行う。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月17日

議員名

大谷 学

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
7地区まちづくり推進委員会が行う高齢者に対する生活支援等に対しては評価できる。しかし、久佐地区では草刈支援の実績はあるものの買い物支援の利用はないとのこと他地域での取り組みも少ないことから事業内容の周知や地域のニーズの応じた支援の項目や範囲について改善が必要と考える。
(予算規模について)
まずは現状の中で地域のニーズに対応し実績を積み上げて、今後の状況による中で予算的には対応すべきと考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月27日
議員名	沖田 真治

事業No.	72		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
・ 令和7年度予算額165万円、予算執行額は約66万円と低調な事業である。 ・ 高齢化・過疎化が進む地域で必要性の高い事業であり、執行率の低さは制度と地域ニーズのミスマッチとして検証が必要 ・ 特に個人所有地の草刈りでは、農地であることを理由に対象外となるなど、地域の実情と制度の乖離が見られる。 ・ 本事業の課題は「地域支え合い」と言う目的に対し、ルールが地域の判断や柔軟な対応を狭めている点にある。
（予算規模について）
利用状況が改善されるまでは現状通り。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
地域支え合い生活支援事業をまちづくり総合交付金の追加枠として位置付け、利用団体が地域の実情に応じて支援内容や対象を判断できる仕組みへの見直しを提案する。裁量を広げる一方、対象事業や支出内容等について一定の基準を設け、実績報告を義務付けるなど、適正な運用を担保する仕組みも合わせて整備する。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	足立 豪

事業No.	72			
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）			
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会	

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
中山間地域で高齢者世帯の草刈り等の生活支援を担い、地域内の互助体制づくりにつながっていることから、事業の必要性は高い。令和7年度は申請団体が7団体まで増加した一方、目標10団体には届いていない。また、委員評価では、農地等が対象外となること、70歳未満の障がい者等の作業困難者が対象外となること、担い手の高齢化やマッチング事務の負担など、制度と地域ニーズのずれが指摘されている。事業を継続しつつ、対象者・対象作業・実施方法の見直しが必要と判断し「要改善」とする。
（予算規模について）
令和7年度最終予算は165万円である。利用が十分に広がっていない現状では、まず現行予算の範囲で制度改善、周知、担い手確保を進め、利用実績を検証することが妥当と考える。改善後に申請・利用が増え、予算不足が見込まれる段階で拡充を検討すべきであり、現時点では「現状維持」とする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 ・対象者を高齢者のみ世帯に限定せず、障がい者等の作業困難世帯も含めて要件を見直す。 ・草刈り等は、農地・隣接地を一律に対象外とせず、生活維持に必要な範囲を明確にし、地域の実情に応じた柔軟な運用を可能とする。 ・担い手の高齢化を踏まえ、他地域の団体・事業者との連携や若い人材の参画を進め、マッチング・事務経費の扱いも検討する。 ・まちづくり総合交付金の追加枠への整理も含め、地域側の裁量を広げる一方、対象経費や実績報告等の基準を明確化する。
--

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 月 日
議員名	川上 幾雄

事業No.	当No.72・実No.57		
事業名	協働推進事業（地域支えあい生活支援事業補助）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
・ 執行率が低調であり、制度が地域ニーズと合致していないようである。 ・ 対象者が高齢者のみであり、障がい者等作業困難者が対象となっていない。 ・ ボランティア団体の高齢化により、事業継続性に課題があるようだ。 以上により、事業目的は妥当であるが、制度設計が実情に適合しておらず、事業内容の改善が不可欠であり要改善と評価した。
（予算規模について）
・ 市民コストは極めて低く、財政負担は軽微である。 ・ 事業の必要性は高く、縮小や廃止を選択する合理性は乏しい。 ・ 制度改善による需要増加の可能性はあるが、現状維持で検証を進めることが必要。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・ 対象者の拡大（現行に加えて、障がい者等の作業困難者にも対象を拡大） ・ 草刈り支援の対象範囲の柔軟化（対象外となる草刈りについて見直し） ・ ボランティア人材の確保策（大学生等の若年層の活用、交通費補助） ・ 支援内容の拡大（地域ごとに調査を実施し支援内容を再設計する）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月26日
議員名	柳楽真智子

事業No.	72		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
総務委員会では、現在この事業を活用されている団体へのアンケート調査と、その中の1団体にヒアリングを行った。この中で出された意見や、まだ活用していない団体から意見を聴く中で、サービス実施者の確保や事業の対象範囲の制限がニーズと合っていないこと。サービスのマッチングを行う事務局に対する手当が出せないなどの課題がある。
(予算規模について)
上記の課題を解決するために、地域団体が活用しやすいものとするのが求められる。アンケート調査では、補助金額については不十分が2団体、十分又は概ね十分が3団体、分らないが2団体という結果となっていることから、現時点では現状維持で今後の状況を見ていくことが良いと考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
現在の補助対象が70歳以上の高齢者のみ世帯となっているが、70歳以下の障がい者等の作業困難者のみ世帯への拡大も検討が必要である。また、特にニーズの多い草刈りについては対象範囲が要望と合っていない現状が見受けられるため、地域の実情を今一度把握して見直すことが必要と考える。 予算については現状維持としたが、現在あるまちづくり総合交付金への加算も検討の余地があると考え。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	串崎 利行

事業No.	72			
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）			
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会	

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
地域に支え合う生活支援の内容や、特に中山間地において安心して住み続ける環境について検証する必要がある。
(予算規模について)
事業の拡充がない限り現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
地域ボランティアの広域化を検討する。草刈りボランティアの拡充する必要がある。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	小川 稔宏

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
執行率の低さについて執行部からは制度の周知不足と支える側の問題があるといわれている。勤労者の定年退職年齢の高年齢化による担い手不足と併せてボランティア依存の限界も直視すべきである。需要の多い草刈り支援では農地や市道は対象外となるため実情に合わない面もあるといわれている。直接支援ではなく、共助を作ることが目的とされていることから制度に無理が生じている。
(予算規模について)
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
福祉部門との連携と調整による制度見直しが必要である。ボランティア依存から脱却し、シルバー人材センターの事業との連携や国に対し過去にあったような失業対策事業の復活を要望することなどを含めた抜本的な草刈り対策が必要と考える。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月4日
議員名	笹田 卓

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
市民団体や地域住民による協働・共助の取組を支援する本事業は、地域コミュニティの維持や中山間地域の生活支援を進める上で必要性が高い。令和7年度は市民協働活性化支援事業で29団体、地域支え合い生活支援事業で7団体を支援するなど一定の成果がある。一方、補助事業ごとの成果や、補助終了後の活動継続状況などについては十分な検証が必要であり、担い手不足や団体の高齢化への対応も含め、事業内容の改善を求める。
(予算規模について)
令和7年度は予算現額7,487千円に対し決算額5,251千円、執行率70.13%であった。特に地域支え合い生活支援事業は、当初予算1,650千円に対し決算額660千円となっている。現時点では地域の協働・共助を支えるため現状の予算規模を維持するが、今後は実績や利用状況を踏まえ、各補助制度の予算配分を精査する必要がある。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
(事業内容について) 補助団体数だけでなく、活動件数、利用者数、受益者数などの成果指標を設定し、補助金による具体的な効果を検証すること。また、ボランティア団体の高齢化や担い手不足に対応するため、事業者、他地域の団体、有償ボランティア等との連携を進め、地域だけで継続的に支えられる仕組みづくりを進めること。
(予算規模について) 令和7年度の執行実績を踏まえ、補助制度ごとの利用実績と効果を検証し、必要な事業に重点的に予算を配分すること。特に予算執行率の低い事業については、制度の周知不足や利用条件等の課題を分析し、予算額と実績の乖離を縮小すること。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月27日
議員名	岡本 正友

事業No.	72	
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）	
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会 総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
まちづくりセンターによる地域の困りごとへの支援は評価できる。一方、久佐では草刈り支援の実績があるものの、買い物支援の利用はなく、他地域での取り組みも少ないことから、事業の周知や地域のニーズに応じた支援内容・範囲の検討が必要と考え、「要改善」とした。
（予算規模について）
事業内容の改善に伴い、今後どのような取り組みや経費が必要となるか現段階では明確でないため、まずは現行予算の中で取り組みを検証することが適当と考え、「現状維持」とした。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
久佐まちづくりセンターで実施している高齢者への草刈り支援などの事例を各まちづくりセンターで共有し、事業の周知を図られたい。また、中心市街地を含め、地域ごとの困りごとやニーズを把握し、買い物支援なども含めた支援内容や対象範囲の見直し・拡大を検討されたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月17日
議員名	芦谷 英夫

事業No.	当No. 72・実No. 57		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
過疎化・高齢化に伴う生活支援の事業であり草刈りなどが主事業であるが、類似の事業はほかにもあり高齢者などの生活支援につながるよう、地域組織の受け入れ体制などの検討が必要である。
（予算規模について）
指摘する他事業との調整の必要があるが、現状維持とし事業の充実を図る。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
中山間地域などの草刈りなどにより生活支援事業であり、他の類似の事業では中山間地域等直接支払事業（No.187）、多面的機能機能支払交付金事業（No.190）、農用地保全事業（No.192）、道路維持修繕費（No.254）などがあり、これらは地域協定組織、取組組織、地域組織などが行っており、これらとまちづくり推進委員会との一元化、役割分担など調整を図る必要がある。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月26日
議員名	佐々木豊治

事業No.	72			
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）			
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会	

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善	現行どおり	
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）	（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）	
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）

事業目的として高齢者世帯など、草刈り等ができない世帯への支援が主な目的と思う。
しかしながら、地域で支え合うことや農地は対象外など、本来の目的に即してないことが
聞き取りなどから大きな問題点としてより浮き彫りになった。
草刈り支援の需要は圧倒的に多いと考えられるため、使いやすい制度、縛りを解くなど事
業内容の改善が必要と考える。

（予算規模について）

草刈り支援の需要は圧倒的に多いので、事業改善による予算の拡充も当然必要となるが、
その事業内容によって予算も定まってくるのではないかな。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

当然、市全体の予算の積み上げで確保していくべき重要な事業と考える。
場合によってはふるさと寄付の活用も検討すべきではないかな。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月27日
議員名	西田 清久

事業No.	72		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小		現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)		(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

利用者の声、ボランティア団体の声をしっかり聴いて、少しずつ柔軟に対応を検討。（事業内容の明確化・ニーズの拡大）

(予算規模について)

現状で良いと考える。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

- ・この事業費の活用としては、草刈りの実績が主であるが、実施団体が徐々に高齢化して地域の持続可能性が、厳しさを増してくる。
- ・また活用分野を広げていくには、技術や専門性も必要となり、利用者負担基準も見直すことも考えられる。
- ・ボランティア団体の中に若い人材が必要となってくるが、支援内容によっては、大学生等の活用も視野に入れておくことも考えられる。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月27日
議員名	川神 裕司

事業No.	72	
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）	
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会 総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
高齢者世帯の困りごとである草刈り作業への活用が実績として増加しており、今後もこの状況は変わらないものと推察する。今後、この事業を受ける団体は高齢化等により十分な体制が組めないとの状況である。この事業は必要なものと判断するが、より実情に対応できる制度の見直しは求められるものとする。
(予算規模について)
事業の運営に関しては改善が必要と考えるが、利用状況を考慮して財源的には妥当であるとする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
本事業の必要性はより増加するものとする。ただし現在の本事業に該当する、作業面積や作業地目に関してグレーゾーンが存在し、今後はより活用しやすい要綱に改善することが求められる。もしくは委員会で意見として出されていた、まちづくり総合交付金へ組み込み拡充する考えも良いのではないかと。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月17日
議員名	西田 一平

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について） 社会福祉協議会が地域福祉の要であることは十分に理解できる。ただし、慢性的な赤字運営や基金の取り崩しが続く現状を踏まえると、事業の進め方や自主財源の確保の工夫など、見直すべき点はまだ多いと考える。
（予算規模について） まずは事業のあり方と自主財源の見直しを進め、改善が見えてきた段階であらためて適正な助成額を算定すべきだと考える。現時点での予算は現状維持が妥当だ。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 見直しに当たっては、道筋と時期を明確に示していただきたい。現状維持は「時間をかけて考える」猶予ではなく、改善へ向けた準備期間であるべきだと考える。 支援の在り方を考えるうえで、食の会や地域交流など、住民が自然に集まる既存の機会との連携は有効だと考える。地域の力を活かすことで、限られた予算でも成果を上げられるはずだ。
--

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月18日

議員名

今田 実延

事業No.	当No. 171 ・ 実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会は地域福祉において必要不可欠であることは理解できる。しかし、慢性的な赤字運営体質や基金の取り崩し状況を鑑みると、事業内容や自主財源の確保方法等、見直すべき事項は多々あると考える。

(予算規模について)

事業内容や自主財源の確保方法等の見直しを実施し、改善されたのち適正な助成額の算出が必要と考えるため、現時点では現状維持と考える。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年8月21日

議員名

岡山 令子

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

意見交換の場で事業内容についてのスクラップ&ビルドを図っている旨の説明があり
今後も事業内容がどのように変化していくのか注視していく段階にあると考える。

(予算規模について)

今後、現在進められている業務内容の見直し等を加味した上で予算規模の妥当性については考えていくべき

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

・職員数の積み上げの人件費積算ではなく、事業毎の人件費積算への変更を引き続き検討いただきたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月19日
議員名	遠藤 祐之

事業No.	171	
事業名	社会福祉協議会助成事業	
担当課	地域福祉課	所管委員会 文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
・適切に実行されていると評価します。また、今後の取り組みについても赤字事業からの撤退や、収益性のある事業にも挑戦するとのことで、スクラップアンドビルドを実行できる事が期待できます。
(予算規模について)
勘定科目が民間と異なり、分かりにくい部分がありましたが、概ね現状の規模に正当性があると確認しました。また、今後、新たな事業を始める場合はその都度予算について対応していけば良いと考えます。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月21日
議員名	花田 香

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について) 社会福祉協議会自身が、本来の目的や役割に立ち返り、全体の在り方の見直しを始められている。これまでの前例踏襲や惰性で事業を続けていく補助金の額ではないことから、その姿勢は評価できる。
(予算規模について) 事業の内容、規模に妥当かということを見直し始めたところであるので、適正に見直し事業の整理をされ、予算が適正かという今後を見ていく必要がある。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 市は、社会福祉協議会に対してしっかり伴走していく姿勢を示している。伴走の方法として以下を提案する。 1 定期的な情報交換（進捗状況の確認） ・ 情報交換が足りないと感じた。社会福祉協議会の困り感等を同じ温度で感じられる程度の情報交換をすべき。 2 必要時、マンパワーとしての職員派遣 ・ 現在、情報発信の必要性を強く感じておられるが、実現していないという話があった。DX推進課より職員派遣ができないか。 3 事業の引継ぎに関わるコーディネート ・ 現在見直しの中で、民間に引き継いでもらう事業があるが、公募の仕方や選定等、市と2者で進めていくべきではないか。（公平性の担保）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	戸津川美二

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	○現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	○現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会は、地域福祉を推進する重要な役割を担っている。この度介護保険事業から撤退されることになった。 この介護事業が開始された当初は、民間事業者がほとんどなく、さきがけとして事業を担っていただいていた。社会情勢も変わり介護保険事業をめぐる情勢も変わってきている。社会福祉協議会が担うべき事業も社会情勢に合わせ、多岐にわたる事業展開が求められている。市民ニーズの対応に一層のご尽力をお願いするところである。 地域からの会費と市からの助成で事業を展開されており、現行の助成金算定については、分かりやすい算定方法をお願いしたいと考えるが、現状との整合性を図りつつ、ご努力頂きたい。評価としては、条件を付して現行どおりとする。
(予算規模について)
事業展開をお願いするところであり、助成金については、現行どおりとする。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
助成金の算定方法について、市と社会福祉協議会と協議され、分かりやすい算定方法を検討され、事業ごとに出来るだけわかりやすく、根拠を示されるようお願いしたい。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月 23日
議員名	村木 勝也

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
- 地域のセーフティーネット構築や相談業務など、住民生活に密着した支援を担っている。 - 地区社協活動や福祉委員・ボランティア等の強化を通じ、地域住民が主体的に参加する福祉活動を推進している。 - 社会情勢の変化に伴い介護保険事業から撤退するなど、従来の事業や組織体制のスクラップ＆ビルドを進めている。 - 職員数の積み上げではなく、事業ごとに必要性、事業量、必要な人員・人件費、財源、成果を明確にした「事業積算方式」への変更を検討するため「要改善」とした。
（予算規模について）
現状維持とします。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
市は単なる補助金の交付にとどまらず、定期的な進捗・課題の把握、市役所内の横断的な連携体制の構築(防災、DX、医療、教育、都市計画等)ならびに指導・是正結果の次年度予算への反映など、適切な伴走型支援を検討願う。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月20日
議員名	森谷 公昭

事業No.	171		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
手厚く質を拡充すべき
（予算規模について）
拡充

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
類似市に比べ多すぎる産業経済系の人・金を縮小し、福祉・教育に回す

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

議員名

大谷 学

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会が果たす役割は重要であるが助成金の算定根拠はわかりやすく改善して実際に行った事業を基に合理的に算定していくようにする必要があると認め「要改善」とした。

(予算規模について)

市民への対応を損なうことなく継続的に運営する必要もあるので予算的には「現状維持」とする。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	沖田 真治

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割と、助成事業の必要性は認められる。一方で、現行の助成事業は人件費を中心とした積算となっており、各事業への公費投入と事業成果との関係がわかりにくい。また、市民ニーズの把握や成果の検証、情報発信にも改善の余地がある。事業内容は「要改善」。予算規模は「現状維持」とするが、現行の補助方法や補助総額を追認するものではなく、今後の事業見直しを踏まえ、次年度以降に改めて判断すべきである。
(予算規模について)
現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。	
① 補助対象事業と補助額の明確化	各
事業について、必要性、事業量、必要人員、人件費、財源及び成果を明確にし、事業を基礎とした補助金の積算方法への見直しを検討すること。	②
成果と自主財源の検証	公費投
入による成果を把握できる指標を設定するとともに、自主財源の確保について具体的な目標を設定し、毎年度検証すること。	

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月21日
議員名	足立 豪

事業No.	171			
事業名	社会福祉協議会助成事業			
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会	

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割そのものは必要であるが、本助成事業については、公費による人件費補助と具体的な事業成果との関係が十分に明らかになっていない。 市は、成果指標として社協会費収納額を設定しているものの、人件費補助の成果を明確に指標化することは困難であり、適切な指標が見当たらないため会費収納額を代替的に設定した旨を説明している。しかし、会費収納額は人口・世帯数の減少、町内会加入状況等の影響を大きく受けるものであり、本助成事業の成果を直接評価する指標としては妥当性に乏しい。 また、市民ニーズの根拠とされた住民アンケートは令和3年度実施のものであり、令和7年度及び令和8年度の人件費補助との直接的な因果関係はないことを市自身が認めている。次期アンケートにおいても社協活動に関する設問を現状想定していないことから、公費投入の必要性を市民ニーズから検証する仕組みも十分とは言えない。 さらに、社協自身が介護保険事業からの撤退を最優先課題とし、介護以外の事業についても「本当に必要か」「社協が担うべきか」「他主体で代替できないか」「財政負担に見合う効果があるか」との観点からゼロベースで見直す方針を示している。これは、現行の事業構成及び人員配置が既に最適化されているとは言えないことを示している。 以上から、本事業の必要性そのものは認めるものの、現行の助成方法、成果指標、事業構成及び評価手法には抜本的な見直しが必要であり、「要改善」と評価する。
(予算規模について)
現行の予算規模については、助成対象となる人件費が各事業にどの程度投入され、どのような成果につながったのかが十分に示されておらず、現在の補助額をそのまま維持する合理的根拠が明確とは言えない。 特に、令和8年度の増額に際しては、市も当初の説明不足を認め、執行保留を経た後に改めて積算過程を説明している。さらに、市自身も現行の補助積算方式を将来にわたり固定するものとは考えていないとしている。 また、社協は介護保険事業からの撤退や業務整理によって事務量を削減し、既存人員を地域福祉分野へ再配置する考えを示している。まずは新たな財源投入ではなく、事業整理、業務効率化、DX化及び既存人員の再配置による効果を検証すべきである。 したがって、地域福祉に必要な機能まで一律に削減するものではないが、事業ごとの必要性及び人件費を精査し、公費負担の必要性が明確な業務へ重点化することにより、助成総額については縮小すべきと評価する。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
現行の一括した人件費補助方式を見直し、事業ごとに必要人員、人件費、事業費、財源及び成果を明らかにした上で、公費負担すべき業務と社協が自主財源等で実施すべき業務を区分すること。 特に、社協自身が令和8年中に行うとしている事業のゼロベースでの検証について、「継続」「改善」「他主体への移管」「廃止・縮小」「新規・強化」に区分し、その結果と人員・財源への影響を議会に示すこと。介護保険事業からの撤退等によって生じる人員については、直ちに新たな人件費補助の根拠とするのではなく、既存人員の再配置と業務効率化を優先すること。社協側も、事業別に人件費を含めて積算した方が分かりやすいとの認識を示している。 また、現在の会費収納額を中心とした成果指標を見直し、①地域へ出向いた活動実績、②新たに把握した地域課題・ニーズ、③相談から具体的支援につないだ件数、④関係機関との連携実績、⑤地域活動・ボランティア等へのマッチング実績など、人件費投入によって何が改善したのかを確認できる指標を設定すること。 あわせて、毎年度、事業別の公費投入額と成果を議会及び市民に公表し、成果が確認できない事業については翌年度の補助対象及び補助額を見直す仕組みを構築すること。 「社協の必要性」と「現在の助成額の妥当性」を同一視すべきではない。公費による人件費補助である以上、必要性、積算根拠及び成果を事業単位で明らかにし、その説明ができない経費については補助対象及び補助額を見直すべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 月 日
議員名	川上 幾雄

事業No.	当No.171・実No.84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
・事業別の必要性、事業量、人員配置・人件費構成、成果との関係などが十分に示されておらず、投入費用と効果の関係が分かりにくい。 このような状況から、事業内容の改善は不可欠であり、成果指標が会費収納額に偏っており、公費投入の成果を示す指標が不足するなど改善の余地が大きい。
(予算規模について)
地域福祉の基盤維持のため、即時の縮小・廃止は適切でないが、補助方式の抜本的見直しは前提であり、現時点では現状維持（暫定）とする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・補助方式の抜本的見直し（事業別積算方式への転換） ・全事業の棚卸し（継続・改善・縮小/廃止・移管・新規） ・情報発信の強化と効果検証（担当体制の具体化・市民ニーズの把握） ・市による進捗管理と助言・是正（定期的な確認、助言・是正を次年度予算へ反映）

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年 9月8 日

議員名

柳楽 真智子

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

全体の補助額の積算根拠は分かったが、より分かりやすくするためにはどのような事業に関わっている人件費なのかを示すことでより分かりやすくなると考える。

(予算規模について)

サービスが低下しないよう現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月18日
議員名	串崎 利行

事業No.	171			
事業名	社会福祉協議会助成事業			
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会	

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		○ 現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	○ 現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会に対し、職員等の設置に必要な経費で、現状維持で問題ないと考えます。中山間地を多く抱える浜田市は、社会福祉協議会の縮小は市民生活を直撃します。
(予算規模について)
現状維持で問題ないと考えます。新たな事業が出てくれば拡充も考えられます。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
組織をスリム化し、本当に必要な相談業務に特化すれば、投入する税金を減らしながらも、今より手厚いセーフティネットを築くことは十分可能と感じ、今後検討する必要があると思います。広報不足、見える化について研究し、市民の納得感を高めることが大事だと感じます。行政は今以上厳しい監査役になるべきです。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	小川 稔宏

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
地域福祉を担う社会福祉協議会に対して市が助成することに問題はないが、現在の人件費を基準に事業費を算出する方式に対して疑義が出されており、改善のための早急な対策が求められている。
（予算規模について）
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
組織の健全性、透明性を確保するため、他市の算出方式を研究し抜本的な見直しも含めた検討が必要と考える。市民サービスの低下とならないためにも市と社協との連携と信頼関係の構築が重要である。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月4日
議員名	笹田 卓

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会は地域福祉を推進する上で重要な役割を担っており、本事業の必要性や公益性は認められる。一方、令和7年度は101,821千円の全額を人件費補助として支出しており、補助金が具体的にどの事業や業務に充当され、どのような成果につながっているのかが分かりにくい。人件費補助の積算根拠や職員配置、事業別のコストを明確にし、公費投入の効果を検証できる仕組みに改善する必要がある。
(予算規模について)
令和7年度は101,821千円を全額執行した一方、令和8年度は124,169千円と22,348千円増額されている。1億円を超える人件費補助をさらに増額する以上、増額の必要性和具体的な効果を明確にする必要がある。社会福祉協議会の必要性は認めつつも、補助対象経費と積算根拠を精査し、適正な補助額への見直しを行うべきである。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
(事業内容について) 人件費補助について、職員の配置人数、業務内容、給与等の積算根拠を明確にすること。また、社会福祉協議会が実施する事業ごとの収支、人件費及び市補助金の充当状況を明らかにし、相談件数、支援件数、地域福祉活動への参加者数等、補助金の効果を測る具体的な成果指標を設定すること。
(予算規模について) 令和8年度の22,348千円の増額について、増額分によってどの業務がどの程度改善・拡充されるのかを明確にした上で、必要性を精査すること。今後は補助対象となる人件費を適正に算定し、事業効果を踏まえて補助額を見直すことで、過大な公費負担とならないよう努めること。

社会福祉協議会・議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

議員名

岡本 正友

事業No.	当No. 171 ・ 実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

社会福祉協議会は地域福祉の推進に重要な役割を担っており、人件費補助の必要性は認める。一方、予算額の算定については、行政側の人件費積算だけでなく、社会福祉協議会から実行予算と積算根拠、併せて赤字の内容・発生要因等の提示を受け、双方で協議・精査した上で決定するなど、より透明性のある予算構築方法への改善が必要である。

(予算規模について)

現行の予算規模は、社会福祉協議会の安定した運営と地域福祉活動の継続に必要なものとして、基本的に現状維持とする。ただし、実行予算や事業実績等を踏まえ、適正な予算額を協議・決定する仕組みの構築が必要である。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

社会福祉協議会から実行予算、積算根拠及び収支・赤字状況の提示を受け、行政と協議・精査した上で、補助額を決定する予算構築方式への改善を求める。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月18日
議員名	芦谷 英夫

事業No.	171	
事業名	社会福祉協議会助成事業	
担当課	地域福祉課	所管委員会 文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について) 社会福祉協議会は行政計画に沿い、行政と一体となって社会福祉、地域福祉を推進する団体であり、その運営経費として補助するものであり事業内容など適切に執行されている。
(予算規模について) 社協の取り組み実績、その検証と評価を経てこれまで積み上げられてきたものであり、適切と判断できる。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 社協として「地域浸透度が低い」と評価しているように、地域での活動の広がり、住民の理解と参画などが課題であり、行政の地域福祉計画を実践する社協として、行政との綿密な連携、地区社協活動の活発化、地域で活動する福祉委員の強化などを一層図る。
--

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	佐々木豊治

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
人件費補助の必要性は認めるものの、その使い道について非常に分かりにくい状況となっている。 地域福祉活動事業のわかりやすい表現に合わせ、市民にも周知しやすい形になるよう改善を求める。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月18日
議員名	西田 清久

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
社会福祉協議会の活動の”見える化”にもう少し取り組む必要性はあるが、行政や団体が住民福祉の向上に一体的に取り組んでいる。
（予算規模について）
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9 月18 日
議員名	川神 裕司

事業No.	当No. 171・実No. 84		
事業名	社会福祉協議会助成事業		
担当課	地域福祉課	所管委員会	文教厚生委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
社会福祉協議会の地域における役割の重要性は理解している。当然ながら本助成事業の必要性も認めるところではあるが、今まで議会において助成金額の妥当性と社会福祉協議会の組織改革の推進に関しては議論が集中している。行政として補助金を出せば終わりではなく定期的に社協の内部状態を把握し、適切な助言も行うべきである。また社協はKPIの設定や情報発信にも積極的に取り組み、地域住民の福祉向上に資するよう努力すべきである。
(予算規模について)
厳しい内部の財政問題が指摘されてきたが、介護保険からの撤退や様々な組織改革を行い健全な財政状態を創り出す必要がある。ただし現在の補助金規模も当然状況により精査されなくてはならないが、現時点では予算は現状維持が妥当と思われる。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
介護保険から撤退や様々な組織改革を断行し、最小投資で最大効果がえられるような組織を目指すべきである。特に個々の事業の見直しや、職員規模の検討等より風通しがよく、地域住民により必要とされる持続可能な団体を目指すへべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月4日
議員名	西田 一平

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	○ 要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	○ 現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
ブランド化の方向性自体は妥当であるが、成果指標である新規加盟業者数は目標未達が続いて現場いる。高齢化・後継者不足・漁獲量減少といった構造課題への対応がある中で新規加盟数の成果指標がそもそも必要なのか。加えて、補助金の使途が細分化され、機動的な販路開拓やPRがしにくいとの現場意見もある。事業は継続すべきだが、予算執行の柔軟性、後継者など人材育成の仕組みを見直す必要がある。
(予算規模について)
現時点では、まず既存予算の使い方を柔軟かつ効果的に見直すことを優先すべきであり、直ちに増額する段階ではないと考える。一方で、ブランド推進協議会の担い手不足や対外的な販路維持には一定の行政関与が必要であるため、予算を縮小すべき状況でもない。よって、予算規模は現状維持としつつ、執行方法の改善と成果検証を強めるべきである。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
1. 補助制度の柔軟化 補助対象を細かく固定するのではなく、販路開拓・PR・商談対応に機動的に充てられるよう、一定の裁量を持たせた制度設計を検討する。 2. 後継者育成と組織体制の強化 ブランド推進協議会や関係事業者の人材が特定個人に依存しないよう、若手事業者の参画促進、役割分担の明確化、対外営業を担う人材育成を進める。 3. 成果指標の見直し 加盟業者数だけでなく、魚価向上、取引継続件数、首都圏等での販路拡大実績、PR施策ごとの効果など、実態を捉える指標を追加する。 4. 現場との定期対話 漁業者、加工・流通事業者、ブランド推進協議会との意見交換の場を定期化し、現場課題を事業改善に反映させる。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日 令和8年8月3日
議員名 今田 実延

事業No.	421	
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	
担当課	水産振興課	所管委員会 産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
浜田市ブランド推進協議会との意見交換会を実施した際、以下のことについて問題定義があった。 1. ブランド推進協議会を立ち上げて約20年経つが、行政や市議会との意見交換は初。 2. 予算が全盛期の1/4まで減額され、実質ボランティア状態。補助金の項目が細分化されており、好機に迅速な対応が困難。大枠予算化など柔軟性が必要。 3. ブランド推進協議会を立ち上げ時のメンバーが1名となり後継者不足が緊迫。浜田港全体を俯瞰し、豊洲等との「人対人」の信頼関係を継続できる人材育成が必須。
(予算規模について)
ブランド推進協議会との意見交換会でも現在の予算についての課題が示されており、予算額の妥当性を協議する前に、現在の予算に柔軟性があり、効率的に有効活用されているかについて検討する必要がある。有効活用されたうえで、予算規模の検討をすべきである。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
1. 現場確認及び現場の声を拾い上げる仕組みづくり まずは20年間現場の声を聞くことができていない現状には問題がある。現場からの意見を拾い上げることや現場の過酷な労働環境の確認、取引先(豊洲市場等)への視察などの仕組みづくりは検討の余地がある。 2. 予算制度の柔軟化について お魚市場周辺でのイベントでなければ補助金が出ない等の条件を緩和し効率的かつ有効的に活用できる予算とする。 3. 後継者育成について ブランド推進協議会の現状は、渡邊氏1名に依存をしている状況であり、後継者育成も実施されていない。渡邊氏が当取組から外れた場合は、ブランド化が衰退することは間違いない。ブランド推進協議会を中間組織として確立し、「どんちっち3魚」や「浜田の四季のお魚」等のブランド化事業を一手に担う組織とする。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	岡山 令子

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
本事業は、魚価の向上や水産業の持続的な発展を図る上で必要な取組であると考えます。今後の水産振興を見据え、事業のさらなる拡充を図るとともに、既存の水産物のさらなるブランド化、ブランド化された商品の効果的なPRや販路拡大に取り組まれます。特に、「浜田といえばこの魚」と地域外の人にも認識されるよう、PR戦略を整理し、認知度向上や消費拡大につながる取組を持続的に展開されたい。
(予算規模について)
予算については、まず水産物のブランド化戦略を整理し、今後どのようなPRを行って行くのか、また、その取組をいかに持続的なものとしていくのかを改めて検討した上で、必要な事業内容と予算を設定されたい。戦略と事業内容を明確にした上で、効果的かつ継続的な予算配分を行われたい。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月24日

議員名

遠藤 祐之

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

積極的に「山陰浜田港」の水産物のブランド化に取り組んでいる。

(予算規模について)

執行率80%とのことですので、現状維持でよろしいかと思います。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	花田 香

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

本事業は、魚価向上や漁業者所得の向上に寄与し、成果の見られる重要な事業であるので、今後も継続して推進すべきと考える。
が、数々の課題も見えたことにより、一つ一つ改善する必要がある。

(予算規模について)

現状維持で良い。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	戸津川美二

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
本事業は、水産業を基幹産業として位置付けている本市にとって重要な事業であると認識している。 事業を開始されてからかなり年数を経過しており、見直しなど活性化が必要と感じている。 担当委員会でヒアリング等され、課題を上げられ検証されており、業務の改善が必要と思われる。 執行部への提案項目7点については、時間の必要な項目から早急に対応改善すべき項目などあることからできることから、順次対応されたい。
（予算規模について）
予算規模については、現行どおりとする。なお、業務棟を見直しされて、拡充が必要な場合には、その時点で検討すべきと思われる。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 8月 4日
議員名	村木 勝也

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について) この度のヒアリングで私が感じたことをまとめた。 ・当該事業は、魚価単価を上げる、付加価値向上において、多大なる貢献のあった事業である。 ・漁獲量の減少により、市場が求める「安定的な供給」への不安がある。 ・事業者の高齢化や後継者不足に加え、船員の確保が困難である。 ・ブランド化を牽引してきた人材の次世代育成も急務となっている。 ・補助金の項目が限定的すぎて、機動的な活動がしにくい。 ・アジやノドグロに比べ、カレイのブランド化が遅れている。 ・観光、農林、水産といった行政組織間の連携不足が指摘されている。
(予算規模について) ・市は本事業は、浜田の水産業を将来にわたり支える「最重要施策の一つ」と位置付けています。→「山陰浜田港」のネームバリューを活かす。 ・当初から1/4となった予算を今一度見直し、新たな展開への投資(販路拡大、商品開発、海外輸出、水産高校連携、新船建造、冷凍冷蔵庫新設など)のためにも適切な予算措置が今後の議論の焦点になると考えられます。(補助対象事業の拡大含む。)

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。 ・議会としても、生産者、仲買さん他関係者の方との意見交換の場を持つべきと考えた。 ・一次産業における「魅力」を若い世代に伝える方法を共に考えたい。 ・意見交換時に出た「六次産業化」としての一体的な取り組みを行政としても推進すべき。 ・予算拡充における財源は、継続、かつ、最重要施策として、現時点において、継続性から一般財源を考えました。ただ、言えることは、「六次産業」として、横断的に考えるにあたり予算確保が考えられないか。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 8月 4日
議員名	森谷 公昭

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善	現行どおり	
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）	（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）	
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）

産業間バランスと過度な特定産業優遇

- ・ 市内（地域）の総生産（GDP約3,000億円規模）に対し、水産業の規模は約10億円程度にとどまり、全体の1%にも満たない。
- ・ 経済規模から見ても、水産業特定分野への偏重・過度な公的支援は妥当性を欠いている。

民間事業としての自己責任・自助努力の原則

- ・ ブランド化や販路開拓は本来、民間事業者が自らの創意工夫と自助努力によって取り組むべき経営課題である。
- ・ 公金を投入して特定事業者の事業活動を肩代わり・補助し続ける予算規模は見直すべきである。

（予算規模について）

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

産業支援における公平性・平等性の確立

- ・ 水産関連企業も地域内に数多く存在する民間事業者の一社・一分野に過ぎない。
- ・ 特定業種のみを特別扱いするのではなく、行政支援を行うのであれば公平性・平等性の観点に基づき、市内全産業・全業種を対象とした公平な支援体系へと是正すべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年8月5日

議員名

大谷 学

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善		現行どおり			
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)			
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止		縮小		現状維持		拡充	
	(予算はゼロ)		(予算は縮小)		(予算は現状維持)		(予算は拡大)	

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

担当者の長年の熱意と努力によって成果となっていることを感じ取れた。さらなるブランド化推進に向けた取組みの必要性を感じた。

(予算規模について)

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

予算施行にあたっては範囲など限定的な部分があり、ブランド化推進という大きな目的のためには予算を丁寧に設計する必要がある

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月25日
議員名	沖田 真治

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
本事業は「どんちっち」など浜田産水産物のPRや魚食普及、商品開発、販売促進を通じて、水産物の消費拡大とブランド化を推進するものであり、浜田の水産業振興に必要な取り組みである。今後も、魚食普及、消費拡大、ブランド化の取り組みを継続するとともに、限られた予算の中で事業のメリハリをつけながら、継続的な水産業PRにつなげていくことを求める。
（予算規模について）
現状通り

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
特になし。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	足立 豪

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の 説明)	廃止		○ 要改善		現行どおり			
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)			
予算規模 の評価 (区分の 説明)	廃止		縮小		○ 現状維持		拡充	
	(予算はゼロ)		(予算は縮小)		(予算は現状維持)		(予算は拡大)	

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
新規加盟業者数はR6が2店（目標5店）、R7が3店（同）で、2年続けて未達である。累計もR7目標22店に対し実績9店で、目標と実績の累計の起点も一致していない。さらに、廃業により加盟業者全体は減少しているとされ、新規数だけでは実態を表さない。目的は魚価向上だが、魚価や取扱額の指標はない。三魚の漁獲減で供給が不安定な中、PRの前に供給と加盟店維持の課題を整理した見直しが必要である。
(予算規模について)
総事業費はR6決算418万円→R7最終予算511万円→R8予算709万円と、2年で約1.7倍（R7比38.7%増）となった。成果指標が2年連続で未達の中での大幅増額であり、増額分の内訳（市外PR、豊洲市場関係者の招へい等）と期待効果の説明が必要である。一方、市の基幹産業である水産業の販路対策であり、事業規模自体は小さいことから、R8予算の水準を上限として現状維持とし、成果が確認できるまで更なる増額は行うべきでない。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
1 成果指標の見直し：新規加盟数に加え、加盟業者の総数（純増減）、どんちっち三魚の取扱量・平均単価など、目的である魚価向上に直結する指標を設定すること。目標と実績の累計の起点を統一すること。 2 補助金ごとの効果検証：4つの補助金それぞれの交付額と実績を示し、効果の薄いものは統合・廃止を検討すること。 3 供給面との連携：三魚の漁獲減・加盟業者の廃業に対し、認証基準や対象魚種の在り方、事業承継支援を関係部署と一体で検討すること。 4 豊洲等の首都圏PR：招へい後の取引件数・取扱額を追跡し、R9予算に反映すること。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 8月 3日
議員名	川上 幾雄

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
構造的な問題が多く存在し、この問題を解決することが必要と判断する。内容については以下の5点である。現場との連携不足が見受けられる。実質KPIが存在しておらず、成果検証ができない。ブランド戦略と水産業の産業基盤が接続しておらず供給力の弱体化対応が不足。中長期戦略が存在しておらず場当たりの見受けられる。協議会のガバナンスが弱く、事務局機能が属人化し制度として脆弱である。
(予算規模について)
問題点はあるが、事業内容の改善を促す意味で現状維持と判断する。問題点については以下の4点である。予算の柔軟性が極めて低く制度設計の欠陥が事業効果を阻害している。事業者側も増額より柔軟性の確保を求めている。KPIが未整備なため予算拡充の妥当性判断ができない。制度改善（包括補助金化・事務局機能強化）が優先。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
事業内容は「要改善」。予算規模の「現状維持」については、以下5点の改善が進むことを期待してのものである。ブランド推進協議会の事務局機能を行政側へ移管し、属人化を解消する。予算制度を包括補助金化し、場所・形式に縛られない柔軟運用を可能にする。水産課職員の高める現場視察を義務化し、産業基盤の理解を高める。供給略維持（船団維持・人材確保・設備更新）をブランド戦略の前提条件として制度化する。KPIを設定し、事業報告を毎年度作成する仕組みを導入する。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月24 日
議員名	柳楽 真智子

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
商品開発販売支援は目標5件に対して実績が2件であったことから、支援のあり方の見直しが必要と考える。 また、活性化補助金については、PR方法についても検討が必要と考える。
(予算規模について)
執行率が約81%となっており、予算に余裕があることから現状維持。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月24日

議員名

串崎 利行

事業No.	421		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充	
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)	

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

浜田産魚の消費拡大にむけて、補助金の検証が必要。

(予算規模について)

現在のボリューム事業では、現状維持。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

成果指標や予算の柔軟化について検討。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	小川 稔宏

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
首都圏におけるどんちっち3魚の知名度向上や魚価の向上にも大きく貢献し、所得向上にもつながっており、浜田市の水産振興にとって大変重要な事業である。にもかかわらず各種取組に必要な経費を自己負担されている現状には問題がある。持続可能性の観点から見ても公費負担とすべき部分は公費で賄えるよう検討が必要である。
(予算規模について)
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
熱意を持った業者に対しては、必要に応じ効果的な支援ができる仕組みが必要である。きめ細かな支援が行えるためにも担当課や議会（委員会）との定期的な意見交換により現場の課題に即応できる連携体制が求められる。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年7月30日
議員名	笹田 卓

事業No.	421			
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業			
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会	

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
本事業は、浜田市の基幹産業である水産業において、水産物のブランド化による付加価値向上を図り、魚価向上や漁業者所得の向上につなげる重要な施策であり、今後も継続して推進すべき事業である。 ブランド推進協議会へのヒアリングでは、「ブランド事業は絶対に必要」との意見があり、「どんちっちブランド」は市場で高い評価を受け、ブランド化以前と比較して魚価が大幅に向上したほか、生産者だけでなく仲卸や流通事業者を含めた地域水産業全体への波及効果が生まれていることが確認できた。 一方で、成果指標は加盟事業者数を中心としており、本来評価すべき魚価や販売額、漁業者所得などの成果が十分に把握できていない。また、加盟事業者数が伸び悩んでいる要因は、ブランド制度ではなく、漁船数の減少や高齢化、人手不足による安定供給の課題にあることも明らかとなった。 このため、事業自体は必要であるが、成果指標や事業内容を見直し、水産振興施策全体と連携した、より実効性の高い事業へ改善を図るべきである。
(予算規模について)
本事業は、水揚量の増加が見込みにくい現状において、魚価向上による漁業者所得の確保を実現するための「投資」であり、重点的に推進すべき事業である。 現場からも、首都圏への販路拡大や「浜田フェア」などのブランドPRは高い効果があるとの評価を得ており、ブランド価値向上のためには継続的な情報発信や販路開拓が不可欠である。 今後は、「どんちっちブランド」の更なる価値向上に加え、「浜田港四季のお魚」など浜田産水産物全体のブランド戦略を推進し、魚価向上と地域経済への波及効果を高めるため、必要な予算は重点的に確保すべきである。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
① 成果指標については、加盟事業者数だけでなく、魚価、販売額、漁業者所得、ブランド認知度など、事業効果を適切に評価できる指標へ見直すこと。 ② 「どんちっちブランド」の更なる価値向上に加え、「浜田港四季のお魚」など浜田産水産物全体を活用したブランド戦略を推進し、地域全体の付加価値向上を図ること。 ③ 首都圏を中心とした販路開拓や「浜田フェア」などのブランドPRを継続・強化し、ブランド価値向上と販路拡大につなげること。 ④ ブランド事業を単独施策とせず、担い手確保、漁業者支援、水産加工、流通対策など水産振興施策と一体的に推進すること。 ⑤ 浜田市水産物ブランド化戦略会議や市場関係者との連携を強化するとともに、議会や関係団体との意見交換の機会を設け、現場の課題や意見を事業へ反映すること。 ⑥ 水揚量が減少する時代においては、「量」から「付加価値」への転換を水産政策の基本方針として位置付け、ブランド化による魚価向上を水産振興の柱として推進すること。
予算規模を「拡充」とした財源措置の考え方 ブランド事業は、単なるPR事業ではなく、水産物の付加価値向上によって魚価や漁業者所得を高める成長投資である。 そのため、新たな一般財源に依存するのではなく、水産振興関連予算の重点配分を行うとともに、国・県の地域ブランド化や販路開拓、水産振興に係る補助制度、企業版ふるさと納税等の外部財源を積極的に活用すべきである。 また、ブランド力向上による魚価の上昇や、ふるさと納税返礼品の付加価値向上によって地域経済への波及効果を生み出し、その成果を再び水産振興へ投資する好循環を構築することが重要である。 浜田市の水産業は、水揚量を競う時代から、付加価値を高めて稼ぐ時代へ転換しなければならない。本事業はその中核となる施策であり、成果を適切に評価できる仕組みに改善した上で、重点的に推進すべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	岡本 正友

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
PR補助、活性化補助、どんちっちノドグロ学校給食事業、お魚検定等は、「山陰浜田港」の認知度向上や魚食普及につながる取組として評価する。 一方、商品開発・販売支援については取組件数が少なく、今後のブランド化を進める上では、より積極的な支援が必要である。特に、地域の水産事業者だけでなく、飲食、食品加工、観光、商業等の異業種との連携を促進し、新たな発想による商品開発を進めることが重要である。
(予算規模について)
現行の予算規模を基本としながらも、今後の「山陰浜田港」ブランドの発展と将来的な販路拡大を考え、商品開発・販売支援については重点的に予算を拡充し、取組件数を増やす必要があると考える。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
商品開発支援を重点化し、支援件数・予算を拡充するとともに、異業種との連携や情報交換の場を設ける。さらに、インターネットやAI等のデジタル技術を積極的に活用し、市場ニーズの把握、商品企画、販路開拓、情報発信まで一体的に支援する仕組みを構築する。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	芦谷 英夫

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
生産者、流通事業者、加工事業者、飲食事業者が一体となって事に当たる態勢をつくることが重要である
（予算規模について）
現行の予算の範囲内で事業の見直しを行い、各事業効果の最大化を図り、各事業間の連携、新しいことへの展開などメリハリのある執行に努める

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
行政として安定した漁獲高を確保することを第一とし、外来船の誘致も含め、生産者、流通事業者、加工事業者、飲食事業者の人材確保、経営安定に助力し、浜田市のブランド化を確立する

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月24日

議員名

佐々木豊治

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

浜田港の知名度向上に、もう少し民間意見も聴取しながら事業構築に取り組んでほしい。

(予算規模について)

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	西田 清久

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

この事業は、水産物の水揚げ量と並行して推進される要素もあり、魚食普及に関しては特に力を入れるべきものと思う。

(予算規模について)

現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	川神 裕司

事業No.	当No. 421・実No. 210		
事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業		
担当課	水産振興課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
「どんちっちブランド」等水産ブランド化による魚価向上、浜田市のイメージ向上に大きく寄与した重要事業と認識している。今後も事業における制度改善を行いつつ継続することが望ましいと考える。
(予算規模について)
字義用内容に関しては様々な改善が求められるが、予算規模に関しては当面現行通りでよいと思う。制度の充実や具体的な事業拡充に伴い予算は見直しを行う方向で良いのではないかと考える。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
補助制度に関しては、販路開拓をはじめ現場の関係者が柔軟に活用できる制度へ拡充する必要があるのではないかと考える。またブランド推進協議会の組織体制強化・後継者育成に対しても事業強化をすべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月4日
議員名	西田 一平

事業No.	459	
事業名	観光協会助成事業	
担当課	観光交流課	所管委員会 産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の 説明)	廃止	要改善	○ 現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の 説明)	廃止	縮小	○ 拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
観光協会は、観光案内、情報発信、石見神楽を核とした誘客、特産品販売、観光商品の造成など、浜田市の観光実務を幅広く担っている。令和7年度は夜神楽の実施回数・来場者数・県外客・外国人客がいずれも前年度を上回り、自主事業収入も伸びている。観光入込客数は目標未達であるものの、天候要因の影響も大きく、全体としては滞在型観光と地域経済への波及に一定の成果が認められるため、事業内容はおおむね現行どおり評価できる。
(予算規模について)
観光協会は公益性の高い業務を担う一方、管理費補助金の大半が人件費相当であり、家賃や維持管理費は自主財源で補っている。さらに、自主財源拡大に向けて特産品販売、EC、夜神楽、広告・着地型観光商品などの強化にも取り組んでいる。今後、情報発信強化、誘客拡大、地域事業者連携を進めるには、現場を回す人材と運営基盤の安定が不可欠である。よって、自助努力を前提に、管理運営体制の安定化のため予算はやや拡充すべきである。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
1. 人件費・管理費を含めた補助制度の再整理 公益事業を安定的に担う団体として、管理費補助の実態を踏まえ、家賃・維持管理費も含めた制度設計を検討する。 2. 増額は成果確認とセットで行う 夜神楽来場者数、県外客比率、宿泊波及、EC売上、広告収入などを毎年度確認し、増額分がどの成果に結びついたか見える化する。 3. 自主財源拡大の後押し はまどく強化、着地型観光商品の造成、プレミアム席や有料席、広告事業など、補助金依存を下げる収益事業を市としても制度面で支援する。 4. 市との役割分担の明確化 政策立案は市、実務運営は観光協会という整理を基本に、重複業務を減らし、観光協会が現場機能に集中できる体制を構築する。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月4日
議員名	今田 実延

事業No.	459		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

- ・行政と観光協会の役割分担、観光協会の組織体制について
行政の観光交流課については、実質窓口業務や予算要求業務などに集約し、余剰分の職員に関しては、観光協会へと出向とし、観光協会が実働部隊として全てを担う。観光協会自体の組織もスリム化を図り、自分たちのやりたいことを迅速に意思決定ができる組織体制へと改編する。
- ・後継者の育成及び先進事例先の視察について
浜田市と同規模で、浜田市と同じような地域資源を持ち、成功している先進地はたくさんあり、先進事例を実際に見て学び持ち帰り浜田市に活かすことが最も重要である。
- ・事業の適正な振り分けについて
浜っ子まつりに年間0.5人工の負担がかかっており、他事業に着手できていないのが現状。地元住民の参加が多い祭で観光の要素が薄いため、慣例に従うのではなく適正な団体に事業を振り分ける必要がある。

(予算規模について)

浜田市からの現在の助成金だけでは当事業全体をまかなうことはできず、自主財源や内部保留金を充てている状況。今の現状では新規事業に着手する場合等は、他の事業を廃止して取り組む必要がある。予算を拡充するのではなく、まずは組織体制の見直しや行政との役割を明確化、そして自主財源を増やすことを最優先事項として取り組む必要があると考える。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・行政との役割を明確化する ・組織のスリム化をし、意思決定の迅速化及び即行動できる仕組みづくりの構築 ・先進事例視察の強化 ・映画を軸とした観光 ・島根あさひ社会復帰促進センターを拠点とした観光 ・アマチュア写真家と連携した、体験型撮影スポットの研究 ・外国人の観光客を誘客する目的及び組織のスリム化、業務の効率化を図るために、観光協会と国際交流協会を統合する。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	岡山 令子

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
観光振興を効果的に進めるためには、観光協会が担う役割を明確にし、行政との役割分担を整理する必要がある。市が担うべき業務と観光協会が担うべき業務を明確にした上で、観光協会が自ら収益を生み出し、観光振興に再投資できる「稼ぐ観光協会」への移行を進められたい。民間事業者との連携や自主財源の確保を含め、持続的な運営体制を構築されたい。
(予算規模について)
予算の拡充・見直しについては、まず観光協会が担う事業内容や役割を整理し、市と観光協会の業務分担を明確にした上で検討すべきである。その上で、必要な事業に対して適切な予算配分を行われたい。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	遠藤 祐之

事業No.	459	
事業名	観光協会助成事業	
担当課	観光交流課	所管委員会 産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

観光事業及び産業振興に対して、一般社団法人浜田観光協会の事務及び事業に対してしっかり補助を行っていた。

(予算規模について)

観光連携、宣伝事業などもう少し予算があっても良いのではないかと考えるため。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

執行率100%のため、拡充することでさらに補助が行えるのではないかと考えるため。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	花田 香

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
本事業は本市の観光振興には必要な助成事業であると認識している。が、根本的な在り方を基本にした課題があり、改善を図っていただきたい。
(予算規模について)
改善を前提とした現状維持。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	戸津川美二

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
当協会は、観光振興の中心を担う組織と認識している。担当委員会においてヒアリングをされており、課題等を検証されている。 業務内容において市との重複があるとの指摘については、整理される必要があると感じる。 協会の組織体制について、効率的な組織体制など組織強化が求められている。 担当委員会で提案されている内容をできることから順次遂行されることを業務改善としてお願いされたい。
(予算規模について)
業務内容を整理、成果検証などを行い、組織強化も進められる中で予算については、改めて拡充等を検討され、当面の間は、現行どおりとされたい。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 8月 4日
議員名	村木 勝也

事業No.	459		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)	
・行政と観光協会の役割分担の実施 ・観光協会の組織体制の見直し ・先進地視察の実施 ・市民イベント事業の効率化	
(予算規模について)	
・自主財源の比率を上げ、魅力ある職場づくりに取り組む ・速やかな意思決定ができる体制づくりのためにも、自主財源の比率を上げることの調査研究	

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。	
・浜田市のスポーツ施設と温泉で、スポーツ×リカバリー（疲労回復）×食・カルチャー」を連動させた観光事業として構築することはどうでしょうか。 ・既にされているかもしれませんが、浜田市教育文化振興事業団との連携はされていますか。 ・「アスリートめし&温泉」運動後の栄養補給と温泉による疲労回復をセットにしたブランディングです。浜田港で揚がる新鮮な魚介（アジ、穴子、のどぐろ等）や地元産の野菜・米・豚肉等を使い、栄養士監修の「リカバリー御膳」を温泉旅館やレストランなどで提供。	

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月25日
議員名	森谷 公昭

事業No.	459		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)	
事業効果の定量的検証の欠如 ・当該事業（予算投入）がなかった場合の比較データ（反実仮想・カウンターファクチュアル）が示されていない。 ・明確なKPI（重要業績評価指標）、CBA（費用便益分析）、および事業実施前後のビフォーアフターによる検証が不可欠である。	
宿泊需要の逼迫とビジネス客の締め出し（クラウドイング・アウト） ・巨額の観光予算やイベント誘致を行わなくても、市内には一定数（固定客を含め十分な水準）の宿泊需要が存在している。 ・大規模イベント等の開催によって宿泊施設が埋まり、本来受け入れるべきビジネス出張客が市内に宿泊できず、江津市や益田市へ流出・宿泊せざるを得ない事態が生じている。	
(予算規模について)	
宣伝・広報コストの過大 ・予算規模を抑え、広報紙（広報はまだ）や地元ケーブルテレビ等を通じた基本・地域密着の告知で十分対応可能である。	

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
市民・地域ボランティアの疲弊への配慮 ・イベントや祭りを過度に開催・肥大化させることで、疲弊し負担を感じている市民や関係者が存在するという現実を直視すべきである。 ・日々の生活や本業に追われる中で、無償のボランティアとして動員・参加させられる市民の精神的・肉体的負担を真摯に受け止め、事業の縮小・見直しを図るべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月5日
議員名	大谷 学

事業No.	459		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
公でもなく民でもない機動性があり、予算執行の自由度もある中間組織の提言を考える必要がある。パンフレットなど工夫はされているが他の観光地と比較しインパクトが欠け、更なる改善が思う。
（予算規模について）
「アジフライの聖地」のような幟やポスターなど観光地としての盛り上がりを醸すような装飾やイベント企画には予算が必要と考えるため。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
・ 中間組織の提言

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月25日
議員名	沖田 真治

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）

本事業は、浜田市の観光振興を担う実働組織である浜田市観光協会の活動を支えるものであり、観光情報の発信や観光客の誘致、観光資源の活用など、重要な役割を果たしている。一方で、イベント事務局や石見神楽関係の業務、海水浴場の管理など幅広い業務を担っており、限られた人員の中で観光振興の企画、営業等に十分な力を振り向けられているか検証が必要。今後は業務を整理し、市と観光協会の役割を明確にするとともに、観光協会がより主体的に観光振興を担える体制へ段階的に見直す必要がある。

（予算規模について）

現状通り

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

1. 業務整理と役割分担の明確化 観

光協会が現在担っている業務について、事務量や目的を整理し、市・観光協会・民間等の役割を明確にすること、その上で、観光商品の造成、情報発信、営業等、観光協会本来の機能に人員と時間を振り向けられる体制を検討すること。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	足立 豪

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の 説明)	廃止		○ 要改善		現行どおり			
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)			
予算規模 の評価 (区分の 説明)	廃止		○ 縮小		現状維持		拡充	
	(予算はゼロ)		(予算は縮小)		(予算は現状維持)		(予算は拡大)	

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
宿泊者数は「目標達成」とされるが、R7実績267,155人はR6(291,333人)から8.3%減少しており、R8目標237,000人はR7実績を下回る水準で、目標として機能していない。観光入込客数はR6・R7とも目標に届かず(達成率88.3%・86.3%)、約150万人で横ばいである。しかも両指標は他事業の効果を含み、本補助の成果を測れない。本部人件費を含む運営費補助である以上、補助と成果の対応関係を明確にする見直しが必要である。
(予算規模について)
総事業費はR6決算3,604万円→R7最終予算3,769万円→R8予算4,074万円と、2年で約470万円(13.0%)増加し、ほぼ全額が一般財源である。一方、観光入込客数は横ばい、宿泊者数は減少に転じており、増額に見合う成果は示されていない。R8増額の理由も本シートに記載がない。市は観光協会業務の集約化と一体的推進体制を検討しており、重複業務の整理による経費の縮減が前提となるべきことから、R8増額分を精査のうえ縮小とする。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
1 成果指標の再設定：観光入込客数・宿泊者数に加え、協会事業に直接帰属する指標（主要イベント来場者数、神楽公演の観客数、SNSの到達数、観光案内所の利用件数等）を設定すること。宿泊者数の目標は実績を踏まえて上方修正すること。 2 補助内訳の開示：補助金のうち人件費・管理費と事業費の割合、及びR8増額の内訳を示すこと。 3 一体的推進体制：R8の調査で市と協会の業務の重複を洗い出し、統合後の役割分担、経費削減見込み、実施時期を明示したうえでR9予算に反映すること。 4 自主財源の確保：協賛金・物販・受託収入等の自主財源拡大の目標を設定し、補助への依存度を段階的に下げること。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 8月 4日
議員名	川上 幾雄

事業No.	459	
事業名	観光協会助成事業	
担当課	観光交流課	所管委員会 産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
観光振興事業と市民イベント事務が混在し、観光協会の本来機能が生かされていない状態や、市と協会の業務重複により、補助金の効率性が低下しているように見受けられる。また、協会の組織体制（給与水準・理事構成・属人化）により、補助金の適正執行にリスクが生まれている。最後に、海水浴場管理など、直営事業との役割分担が曖昧になっているように受け止めた。
(予算規模について)
管理費補助は人件費相当であり、急な増減小は組織運営に支障をきたしかねないので、運営事業内容・必要人材等を協会と協議の上措置すべき。事業費補助は公益事業の継続に必要であるが、夏まつり事務局など非効率部分は改革が必要であろう。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
本補助事業目的は妥当であり、観光振興に不可欠な事業である。しかし、事業手法・組織体制・役割分担に構造的課題が存在（市・協会両方）しており、改善に当たっては市・協会が役割を再検討することから始められることを奨める。協会側への改善提案としては、組織体制の改革を行うことが重要で、理事会のスリム化、専門人材の登用（SNS・旅行業・マーケティング）、給与体系を見直し職員の働き方改善を図る、業務の属人化を防ぐための事務分掌・標準化、などを行うことが必要です。この中で理事会のスリム化については、構成を専門性重視して改める必要がある。また、市は政策立案・協会は実働に特化するなど、PR・誘客業務の重複解消も必要。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 9月4 日
議員名	柳楽 真智子

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善	現行どおり	
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)	(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)	
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)
業務内容の見直しが必要と考える。
(予算規模について)
補助割合は他自治体等と比較して低くない状況であるため。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	串崎 利行

事業No.	459	
事業名	観光協会助成事業	
担当課	観光交流課	所管委員会 産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)

観光協会の業務の見直しなど必要。

(予算規模について)

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	小川 稔宏

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
業務の大部分が恒例イベントの取組に費やされており、課題である観光振興の戦略が十分に打ち出せていない印象がある。長年培われてきた市との関係や理事会組織など意思決定の仕組みでは対応できない局面に至っている。観光協会が新たな発想を取り入れ、主体性を持って観光施策を推進出来るための体制の確立が求められる。
(予算規模について)
現状維持

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
浜田市の観光振興を担う観光交流課と浜田市観光協会の役割については重複する部分が多い。現行の組織や運営体制が牽制しあう関係にあり、理想的な観光戦略推進の障壁になっている。効果的な観光戦略を推進するためには単なる役割分担の分担の明確化や見直しにとどまらない抜本的な機構改革が必要である。限られた予算で最大限努力されていることは理解できるが、先進地視察も満足に出来ず、職員の処遇改善も図られない現状では効果的な観光交流事業は望めない。モチベーションをアップし優秀な人材が育ち、自由度を高めることで、公益事業、自主事業を展開できる環境整備を図るべきである。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年8月4日
議員名	笹田 卓

事業No.	459			
事業名	観光協会助成事業			
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会	

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■評価判定に至った理由

（事業内容について）				
本事業は、浜田市の観光振興を担う観光協会の運営を支援し、観光案内、情報発信、イベント開催、石見神楽をはじめとする観光資源を活用した誘客を推進する重要な事業であり、今後も継続して実施すべき事業である。 一方で、現在の事業はイベント運営や情報発信が中心となっており、宿泊者数や観光消費額の増加など、地域経済への波及効果を十分に検証できる仕組みとなっていない。また、市自身も課題として挙げているように、市と観光協会の役割が一部重複しており、事業の整理・再構築が必要である。 今後は、「イベントを開催する観光」から「地域で稼ぐ観光」へ発想を転換し、観光客数だけでなく、宿泊者数や観光消費額、地域経済への波及効果を重視した事業へ改善を図るべきである。				
（予算規模について）				
観光振興は浜田市の重要施策であり、現時点で予算を縮小すべきではない。 一方で、予算を拡充する前に、観光協会が自ら収益を生み出す体制づくりを進めることが重要である。補助金に依存するだけでなく、旅行商品の造成や体験型観光、観光物販など自主財源の確保を進めることで、観光協会自身が「稼ぐ組織」となることが求められる。 そのため、現段階では予算は現状維持とし、事業内容の見直しと収益力強化を優先すべきと考える。				

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。				
① 成果指標については、イベント参加者数やホームページアクセス数だけでなく、宿泊者数、観光消費額、滞在時間、リピーター数など、地域経済への波及効果を適切に評価できる指標へ見直すこと。 ② 観光協会は補助金に依存する運営から脱却し、旅行商品の企画・販売、体験型観光、有料コンテンツ、特産品販売など、自主財源を確保できる「稼ぐ観光協会」への転換を図ること。 ③ 石見神楽だけでなく、浜田の食、漁業、歴史、自然など多様な地域資源を組み合わせた滞在型観光を推進し、観光消費額の向上につなげること。 ④ 市と観光協会の役割分担を明確化し、市は観光戦略や広域連携を担い、観光協会は観光商品の造成や営業活動など実践的な役割を担うことで、効率的な観光推進体制を構築すること。 ⑤ 民間事業者や宿泊施設、飲食店、旅行会社などとの連携を強化し、観光客の滞在時間延長と地域内消費の拡大につながる観光コンテンツの充実を図ること。 ⑥ 行政視察で学んだ先進事例も参考に、イベント中心の観光から地域全体で継続的に収益を生み出す「稼ぐ観光」を基本方針として位置付け、観光協会の機能強化を進めること。 予算規模を「現状維持」とした考え方 観光振興は浜田市の重要施策であり、必要な予算は確保すべきであるが、まずは現行予算の中で事業の整理・重点化を進め、事業効果を最大限発揮することが重要である。 また、観光協会においては、旅行商品の販売、体験型観光、有料イベント、物販事業など、自主財源の確保に積極的に取り組み、補助金だけに依存しない持続可能な経営体制を構築すべきである。 浜田市の観光は、観光客数だけを追う時代から、観光消費額や地域経済への波及効果を高める「稼ぐ観光」へ転換する必要がある。本事業はその中核を担う事業であり、成果を適切に評価できる仕組みへ改善した上で、観光協会が自立的に収益を生み出せる組織となるよう機能強化を図るべきである。				

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	岡本 正友

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
観光客誘致促進事業、観光客受入整備事業、観光連携・宣伝事業など、それぞれの取組は本市の観光振興に必要な事業として評価する。 一方で、市民や観光客から観光案内看板の劣化や表示等について指摘があることから、観光客を迎える環境整備の一環として、看板の現状把握、点検及び修繕・更新についても事業として明確に位置付ける必要がある。また、観光協会だけで対応するのではなく、看板の設置主体や管理区分を整理し、関係部署・関係団体と連携した対応を求める。
(予算規模について)
現行の観光振興事業に必要な予算は維持しながら、劣化した観光案内看板の修繕・更新に必要な予算を追加・拡充することを求める。 看板については、観光客への情報提供や観光地への誘導に直結する重要な受入環境であることから、単発的な修繕ではなく、計画的な点検・修繕・更新ができる予算措置を検討する必要がある。

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
観光看板の設置場所、管理者、劣化状況等を把握・整理し、優先順位を定めて計画的な修繕・更新を行うとともに、関係部署・関係団体と連携して適正な管理体制を構築する。あわせて、必要な修繕・更新費を予算化し、観光客にとって分かりやすく良好な案内環境の整備を求める。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	芦谷 英夫

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■ 評価判定に至った理由

(事業内容について)
観光行政を進める母体としてその役割を明確化し、観光事業者、商工団体、経済団体などとの連携と役割分担などの位置づけるとともに、行政は後方支援に徹し必要に応じた先導的事業の実施、国県や他自治体との折衝などを担う
(予算規模について)
現行の予算で上記事業内容の方向で進め、執行にあたっては予算の効率的執行、メリハリをつける

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
観光行政の推進、観光資源の高付加価値化をめざし、協会体制の拡充、人材の確保を図ることで、観光情報発信の先鋭化、観光プロデュース機能の向上を図る

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月24日

議員名

佐々木豊治

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止		要改善		現行どおり			
	(事業を廃止もしくは凍結)		(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)			
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止		縮小		現状維持		拡充	
	(予算はゼロ)		(予算は縮小)		(予算は現状維持)		(予算は拡大)	

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

補助金に頼らない体質になっており、努力されている。

(予算規模について)

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日

令和8年9月24日

議員名

西田 清久

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 (区分の説明)	廃止	要改善		現行どおり
	(事業を廃止もしくは凍結)	(事業の内容や手法に改善や見直しが必要)		(事業の内容や手法はおおむね現行どおり)
予算規模 の評価 (区分の説明)	廃止	縮小	現状維持	拡充
	(予算はゼロ)	(予算は縮小)	(予算は現状維持)	(予算は拡大)

■評価判定に至った理由

(事業内容について)

現行どおりとするが、将来的には更なる自主事業や営業活動等も視野に入れた成長戦略を期待したい。

(予算規模について)

観光協会の将来を見据えた職員の建設的意見や成長戦略を後押しするだけの予算は、拡充すべき。

■改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年9月24日
議員名	川神 裕司

事業No.	当No. 459・実No. 230		
事業名	観光協会助成事業		
担当課	観光交流課	所管委員会	産業建設委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善		現行どおり
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）		（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）
本事業は観光振興における重要な役割を担っている「観光協会」に対する助成事業であり、今後もその役割の重さに変わりはないと考える。しかしながら、最近は取り扱う事業が相当数増加しており、本来の観光振興に対して主体的に取り組む熱量に少々疑問を感じる。また多くの課題も山積しておりその解決に向けて積極的に取り組む必要がある。
（予算規模について）
予算に関しては自主財源の確保にしっかりと取り組むことを期待すると共に、費用対効果の精神を実践していただきたい。そのような状況の中、財源に関しては現状維持でよいのではないかと考える。

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。
以前から指摘をされているが、イベントの消化が目立ち、本来浜田市の観光振興に資する事業提案や実践の部分が弱いのではないかと。また観光交流課との役割分担は明確にして、下請け的業務にならないように企画・運営をお願いしたい。 併せて組織体制の強化は避けて通れないと考える。